

優秀修士論文概要

公共図書館における英語多読支援の意義に関する考察

小川 和子

1. 研究の背景と目的

「英語多読コーナー」と呼ばれる書架を導入し、継続的に利用者の英語図書の読書を支援する公共図書館が、2000年代半ばから見られるようになり、東海地方を中心に導入館が増えている。本研究の目的は、この実践が公的社会教育としてどのような役割を果たしているのかを明らかにすることである。

本研究で扱う英語多読は、子ども向けの絵本からはじめて段階的にたくさんの本を読み、読書を楽しみながら英語を習得していく方法を指す。小さい子どもが文字の少ない本から読みはじめ、年齢が上がるにつれて文字が多い本を読むようになっていくのと似たプロセスをたどって、やさしい絵本から読み進めていく。この過程で、英語を和訳して日本語で理解するのではなく、英語のままで理解するようになる。何才からでも始めることができ、日本語の本を読める人なら誰でも、英語の読書の経験を積み重ねて、自分が読みたい本を原書で楽しむようになっている。

地域で学ぶ成人の学習権を支える、公教育としての社会教育の理念と学習支援の方法の現代的な有効性を再検討しつつ、公共図書館における英語多読支援の意義を考察し、公的社会教育として果たしている役割を明らかにする。

2. 研究の対象と方法

研究方法は文献研究と公共図書館2館での参与観察と質問紙調査、および関係者へのインタビューである。

公共図書館の英語多読コーナーは2004年に愛知県の1館で導入され、2022年現在、東海地方4県で40館以上の図書館が設置している。その中から、岐阜県多治見市の多治見市図書館と、愛知県大府市のおおぶ文化交流の杜図書館を事例研究の対象とした。この2館は、英語多読コーナーを導入するだけでなく、利用者交流会を開催し、利用者が英語多読の継続を支え合うしくみを作っていることが注目されている。

研究にあたっては、①社会教育・生涯学習・成人の学習、②図書館・読書、③英語教育、の3つの分野の先行研究を検討することとした。

筆者は英語多読支援者としての経験から、就学中の生徒・学生と成人学習者の姿勢や態度の違いに関心を持っており、本研究でも学校教育と成人の学習を比較する視点をもつ。

成人学習分野の理論・モデルである、ノールズによるアンドラゴジー、ウェンガーらの実践コミュニティ、ショーンの省察的実践論を分析枠組みとして使用した。特にノールズによるアンドラゴジーに基づく、自己主導型学習 Self-Directed Learning は、本研究において学校英語教育と公共図書館における

英語多読支援の学習者の学びを比較する上で重要な概念とする。さらに、対象とする図書館の英語多読支援に関わる英語多読実践者は、実践者／支援者として学び合う関係にあることから、本研究では〈学び合うコミュニティ〉の視点を採り入れた。

3. 本 論

第1章「成人の学習と図書館による読書支援」では、成人の学習と生涯学習・社会教育、成人の学習の場としての図書館と読書指導に関する先行研究を検討した。本研究における用語としてのリテラシーを「本が読めて、自分で考えることができる」と定義した。

第2章「英語多読と学校英語教育」では英語多読に関する先行研究を概観し、酒井邦秀が提唱した多読三原則：①辞書は引かない、②わからないところは飛ばす、③つまらなかつたらやめる、を特徴とする英語多読が成立した過程に関連する文献から示した。酒井の著書の刊行によって社会人が実践するようになった経緯をたどり、当時の状況を分析し考察した。

第3章「公共図書館における英語多読導入のプロセス」では、公共図書館における英語多読支援の約20年にわたる経緯を時系列で跡づけた。この実践の鍵となる人物である豊田高専の西澤一による、高専での英語多読授業および公共図書館への導入の働きかけと支援の実践を、文献研究と西澤へのインタビューによって、当時の状況を確認し再構築した。

第4章「公共図書館における英語多読支援の事例研究」では先述の2館を対象に、英語多読支援の事例研究を行った。英語多読サークルの参与観察、メンバーへの質問紙調査、支援する図書館職員と図書館ボランティアにインタビューを実施した結果を検討し、考察した。

第5章「英語多読の学びを培う図書館の役割」では第4章までの研究と調査結果をふまえ、図書館における英語多読支援の実践が、公的社会教育として果たしている役割を検討し、先行研究を援用して分析した。調査・分析の結果、学校ではできるようにならなかった英語の読書を可能にする、公共図書館による英語多読支援の具体的な役割は、以下の3点である。

1点目は、英語多読のアプローチを、かつて利用者が学校で経験した文部省・文部科学省の学習指導要領に沿った英語の授業とは異なる、オルタナティブな英文の読み方として紹介する役割である。

2点目は、英語多読のアプローチで英語の読書に慣れ、読書習慣を形成するための読書支援である。多読を継続し、読みたい本を読む力をつけることができるよう、図書館の機能を生かして利用者を支援する役割である。

3点目は、英語多読の〈学び合うコミュニティ〉を形成する役割である。実践事例からは、まだ一般的な知名度が低く、わからないことも多い英語多読について、互いに学び合う実践コミュニティが形成され、学び合いによって利用者と学習支援者の英語多読への理解が深まり、学習が進んでいくことが確認された。

英語多読支援の実践が以上の役割を果たす中で、司書である図書館職員や英語多読経験者の図書館ボランティアが学習支援者（ファシリテーター）として利用者の学習を支えており、重要な役割を果たしている。

4. 結 論

公共図書館における英語多読支援は、「英語の文字の読み書きはできる」が、「本を読めない」市民を

公共図書館における英語多読支援の意義に関する考察

対象にした読書支援、リテラシー支援である。学校教育では本を読めるようにならなかった地域住民の、英語でも本を読みたいという欲求に応える、成人の学習権を保障する意義をもつ取り組みである。

この実践が公的社会教育として果たしている役割は、英語のリテラシーを獲得し、情報を国際的な文脈でも比較しながら、自分で考え判断することができる、民主主義社会を形成する主体として育ち直す、市民の学びの援助である。学校教育を受けてもできるようにならなかった「英語でも本を読みたい」という願いを実現する、学び直しの機会を提供することである。

できないと思い込んでいた英語の読書ができるようになった喜びは、「英語多読コーナー」利用者のウェルビーイングの向上にもつながっている。

図書館多読サークルのメンバーが本の感想を語り合う「ブックトーク」が図書館利用者と支援者の学び合いの原動力となっており、本の情報交換とともに、参加者同士が支え合う共同学習の場となっている。

序章で立てた以下の仮説は、終章で調査・研究の結果から検証することができた。

仮説：学校教育で英語の本を読むようになる人は少ないのに対し、社会教育である公共図書館の英語多読支援で読書が可能になる人が多いのは、図書館の多読支援は、

- 1) 学校教育の科目としての英語授業で採られてきた、教師が一方向的に生徒を「教え込む」方法ではなく、戦後社会教育や成人教育学が重視してきた、学習者が主体となって自ら考える自己教育、対等な立場の学習者同士が学び合う相互教育で力をつけていく学習を図書館職員が「支援」している、
- 2) 図書館は学校と異なり競争や試験による評価がある場所ではなく、安心して学べる環境を図書館職員が用意している、
- 3) 学校教育では読む機会がない、大量のやさしい多読向きの本を提供している、
- 4) 以上の条件によって、利用者は強制的な「勉強」ではなく、自ら選んだ本の「楽しむ読書」が可能になる。〈学び合うコミュニティ〉で支え合い、無理なく多読を継続し、読める→楽しい→さらに読む、という循環ができて読書に慣れ、日本語と同様に読書によるリテラシーを獲得していく。

本研究の結果から、公共図書館が高い教育機能と、学習者が主体となる学び直しの場としての機能を有していることが明らかになった。英語多読サークルに参加しない利用者も、英語多読コーナーの利用法がわかれば、個人でも英語の本を読めるようになり、英語のリテラシーを獲得する可能性は高いとみられる。

本研究では東海地方での実践を主な対象としたが、他の地域でも多読を導入する動きがある。対象とする地域を広げて、さらに研究と実践を重ねていきたい。本研究では扱えなかった公共図書館における日本語多読支援の実践も、今後は研究の対象としていく予定である。

主要文献

- エティエンヌ・ウェンガー、リチャード・マグダーモット、ウィリアム・M・スナイダー（2002）『コミュニティ・オブ・プラクティス』野村恭彦監修・桜井祐子訳、翔泳社
- 酒井邦秀・西澤一編著（2014）『図書館多読への招待』（JLA 図書館実践シリーズ25）日本図書館協会
- ドナルド・A・ショーン（2017）『省察的実践者の教育—プロフェッショナル・スクールの実践と理論』柳沢昌一・村田晶子監訳、鳳書房
- 日本社会教育学会編（2009）『学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門家像』東洋館出版社

- マルカム・S・ノールズ (2002) 『成人教育の現代的実践—ペダゴジーからアンドラゴジーへ』 堀薫夫・三輪建二
監訳、鳳書房
- マルカム・S・ノールズ (2005) 『学習者と教育者のための自己主導型学習ガイド—ともに作る学習のすすめ』 渡
邊洋子監訳、明石書店

優秀修士論文概要

探究学習を通じた高校生のキャリア意識形成

——N高校の特色ある実践に着目して——

齋藤 柚香

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、探究学習のどのような過程が高校生のキャリア意識形成に繋がるのか、およびその過程を支える要素は何かを明らかにすることである。

日本の雇用慣行が機能しなくなった現在、若者の学校から社会への移行が難しくなっている。このような状況の中、若者の社会的・職業的自立を促すキャリア教育が実施されている。しかし、現在行われているキャリア教育では、自分のやりたいことや生き方を考える学習と、社会について学ぶことが切り離されている。加えて、社会と関わりながら学ぶ機会も不十分である。したがって、社会と関わりながら自己の生き方の探究と社会について学ぶことを共に深め、社会的・職業的自立を目指す取り組みが求められる。

こうしたキャリア教育の課題を乗り越えるための学びとして、本研究では、探究学習に注目する。総合的な探究の時間では、「自己の在り方生き方を考え」ることと「よりよい社会を実現しようとする態度を養う」ことの両方が目標に含まれており（文部科学省 2018, p.475）、地域や社会と関わることも重視されている。したがって、探究学習は自己と社会を結びつけ、かつ社会と関わる学びであり、キャリア教育の課題に対応すると考えられる。

キャリア教育と探究学習の関連性については、個々の事例研究から、探究学習がキャリア意識形成に寄与することが示唆されている。しかし、そのような成果に至る過程や成果を支える要素については議論が十分に深められていない。したがって、探究学習がキャリア意識形成に繋がる過程や、その背景にある要素に注目した研究が求められると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の概要

第1章では、キャリア教育の現状と課題について整理した。その結果、次の二点が明らかになった。第一に、キャリア教育で行われるのは自分のやりたいことを考える学習が中心であり、社会について学ぶこととは切り離されている。第二に、現状では、社会への参加を通じた学習が十分に行われていない。しかし、自己の生き方の探究と社会について学ぶことは切り離すことができず、社会的・職業的自立の達成には、社会と関わる経験が不可欠である。このため、社会と関わりながら自己の生き方の探究と社会について学ぶことを共に深め、社会的・職業的自立を目指す学習が必要であることを確認した。

第2章では、第1章で明らかになったキャリア教育の課題を解決する学習として探究学習に注目し、探究学習のどのような点がキャリア教育の課題に対応するのかを検討した。その結果、日本で展開されてきた探究学習のうち、「実世界の問題に関する探究学習」における二つの特徴がキャリア教育の課題

に対応しうことを示した。

一つ目の特徴は、自己と社会を結びつける学びだという点である。例えば、総合的な探究の時間では、自己と社会の双方に関わる視点から、目標や学習内容、育成する能力が示されている。この特徴は、自己の生き方の探究と社会について学ぶことを共に深めるというキャリア教育の課題に対応できると考えられる。

二つ目の特徴は、社会との関わりを重視する学びだという点である。総合的な探究の時間では、地域や社会との関わりや協働による学びが重視されていることから、社会と関わる機会を設けるというキャリア教育の課題を解決できると考えられる。

このように、実世界の問題に関する探究学習は、キャリア教育の課題を解決できると考えられる。先行研究では、実際に探究学習が社会的・職業的自立の達成に寄与したことが報告されている。しかし、そのような成果に至る過程や、成果を支える要素については議論が深められていないことを確認した。

第3章では、N高校の実践を取り上げ、探究学習のどのような過程がキャリア意識形成に繋がるのかを明らかにした。生徒へのインタビュー調査をM-GTAにより分析した結果、次の二点が明らかになった。なお、以下の文中では、M-GTA分析によって導き出されたカテゴリー・グループを〈 〉、カテゴリーを【 】、概念を[]で表記する。

第一に、先行研究で報告されている通り、探究学習が社会的・職業的自立の達成に寄与していることがわかった。高校入学時点では、生徒には【職業的自立の未達成】や【社会的自立の未達成】という特徴が見られたが、探究学習の経験後には【職業的自立の高まり】や【社会的自立の高まり】が確認され、〈キャリア意識の形成〉が進んでいた。

第二に、生徒の〈キャリア意識の形成〉に対し、〈探究学習を通じて生徒が経る過程〉のうち直接的な影響を与えるのは【未知との繋がり】と【アクションを通じた自己認識の更新】であり、その他の【柔軟な行動】【プロジェクトの立ち上げや参加】【教員による橋渡し】も間接的に影響していることがわかった。

第4章では、まずN高校の教員へのインタビュー調査を基に、N高校における探究学習の特徴を次の七点に整理した。すなわち、①探究学習の時間が豊富に設けられていること、②現場や実体験を通じた学びが重視されていること、③教員が生徒の多様な学習の進め方を肯定していること、④教員が持つ繋がりを生徒に還元していること、⑤学校内外におけるまとめ・表現の機会が豊富であること、⑥探究的な学びが学校全体に取り入れられていること、⑦探究学習と進路の結びつきが意識されていることである。

次に、これらの特徴を参照し、第3章で導かれた過程を支える要素について考察した。その結果、各過程を支える要素は以下のように整理された。

まず、生徒の【柔軟な行動】は、「③教員が生徒の多様な学習の進め方を肯定していること」に支えられていた。また、【プロジェクトの立ち上げや参加】は、「③教員が生徒の多様な学習の進め方を肯定していること」および「②現場や実体験を通じた学びが重視されていること」による影響を受けていた。

【未知との繋がり】を支える特徴は、「②現場や実体験を通じた学びが重視されていること」および「⑤学校内外におけるまとめ・表現の機会が豊富であること」であった。【教員による橋渡し】は、「④教員が持つ繋がりを生徒に還元していること」によって支えられていた。【アクションを通じた自己認識の更新】は、「⑤学校内外におけるまとめ・表現の機会が豊富であること」による影響が大きかった。

探究学習を通じた高校生のキャリア意識形成

さらに、「①探究学習の時間が豊富に設けられていること」「⑥探究的な学びが学校全体に取り入れられていること」「⑦探究学習と進路の結びつきが意識されていること」の三点は、〈探究学習を通じて生徒が経る過程〉の全体を支える要素であった。

3. 研究の意義と残された課題

本研究で明らかになったことの意義は、次の三点である。

第一に、探究学習がキャリア意識形成に繋がる過程を明らかにしたことで、高校生のキャリア意識形成のために必要な経験に関する示唆が得られた。

第二に、探究学習がキャリア意識形成に繋がる過程を支える要素が明らかになったため、そのような過程の実現に必要な実践を構想しやすくなると考えられる。

第三に、探究学習がキャリア意識形成に繋がる過程やそれを支える要素について導き出された内容から、従来の学習観にとらわれない学びの重要性が示唆された。本研究では、定められた学習内容を効率良く吸収し、他者よりも自分の成績を高めるという学習観とは異なる学びがキャリア意識形成に繋がるということがわかった。本研究で明らかになったキャリア意識形成に寄与する学習のあり方は、従来の学校における学びを見直す上での重要な視点となりうる。

一方、今後の課題として次の三点が挙げられる。

第一に、キャリア意識形成に繋がる探究学習の過程の分析において、概念の生成には至らなかった具体例を検討することである。今後は多様な生徒の経験を聞き取り、本研究で明らかになった過程について新たな内容が発見される可能性を調査する必要がある。

第二に、探究学習に中心的に取り組む時間と、それ以外の時間との繋がりを明らかにすることである。N高校では、普段の教育活動でも探究的な学びが展開されており、このことがキャリア意識形成に繋がる探究学習の過程を支えていた。したがって、探究学習のための時間における過程だけではなく、その過程が成り立つ上で普段の教育活動がどのように影響しているのかを明らかにすることも求められる。

第三に、本研究で明らかになったことを、他の実践にも応用できる形で示すことである。本研究で得られた知見はN高校の特徴を反映している面が大きく、教育課程や生徒の状況が異なる学校に直ちに活かすことは難しい。したがって、本研究で得られた知見を別の事例と横断しながら検討し、探究学習がキャリア意識形成に繋がる過程とそれを支える要素について、他の実践にも応用できる形で示すことも今後の課題としたい。

主要な引用・参考文献

- 蒲生諒太 2020. 『『探究的な学習』の歴史的形成について—高大接続改革に向けた基礎理解の研究』立命館大学教育開発推進機構『立命館高等教育研究』20, 59-76. <https://ritsume.repo.nii.ac.jp/records/13271> (2024年1月6日最終閲覧)
- 児美川孝一郎 2007. 『権利としてのキャリア教育』明石書店.
- 中央教育審議会 2011. 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (2023年12月31日最終閲覧)
- 平塚眞樹 2004. 「若者の社会参加・シティズンシップ形成をめぐる現代的課題」『企業環境研究年報』9, 27-36. https://www.doyu.jp/research/issue/yearly/09/027-036_hiratsuka.pdf (2023年12月29日最終閲覧)

文部科学省 2018. 「高等学校 学習指導要領（平成30年告示）」 https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf（2023年11月5日最終閲覧）

リクルート進学総研 2019. 「『高校教育改革に関する調査 2018』報告書」 https://souken.shingakunet.com/research/assets/kaikaku2018_houkoku.pdf（2023年9月3日最終閲覧）

優秀修士論文概要

NPO の子どもの貧困対策としての学習支援における 大学生ボランティアの学びと変容

—— 自己形成・市民性形成に向けて ——

谷川陽子

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、地域のNPOが運営する「子どもの貧困対策としての学習支援」に長期参加した大学生ボランティアが、学習支援の現場でどのような経験をし、自己形成・市民性形成につながるどのような学びと変容をしていったのか、また参加継続を支えた動機や場の要件を対象者の語りから考察することである。

子どもから大人へ、学校から社会への移行期に位置し、「心理・社会的モラトリアム期」にある青年期後期の大学生は、社会の中でさまざまな役割実験を重ねながら、自己形成・アイデンティティ形成に向けて主体的・能動的に活動していくことが期待される。若者の自己形成および市民性形成は、個人の発達のみならず、公教育の目的から、さらには社会的連帯⁽¹⁾にとっても重要なものである。にもかかわらず、データで示される若者の意識や現代大学生の動向からは、その健全な形成過程が伺いにくいという問題意識から、大学生の自己形成・市民性形成を促す一つの道筋としてボランティア活動を取り上げ、研究のテーマとした。なお、市民性形成は自己形成に包含されるものであるが、本論では「市民になること」は大学生にとって重要な課題であるとみなし、別だてで検討していった。

ボランティア活動の分野は広範で多岐に渡り、活動の場、活動内容、参加形態などによって経験や学びが違ってくる。本研究は、地域のNPOが運営する実践共同体の場で、「子どもの貧困対策としての学習支援」を内容とする活動に、個人の意思で長期間参加を続けた大学生を対象者として、それら活動の枠組み、活動環境を踏まえて研究を行った。

本研究は「子どもの貧困対策としての学習支援」に関して、量的に少ない支援者側、大学生ボランティアに関する研究を豊富化する。さらには、概して「成長」といわれる大学生の「変容」に関して、臨床的な経験から学びや変容のプロセスを丁寧に追い、自己形成・市民性形成という方向性を示したことが独自性である。

2. 研究対象と研究方法

本研究の対象となる場は、首都圏Y市のNPO・Xが運営する学習支援教室である。Xは2012年から市の委託によって学習支援事業を開始、「子どもや若者を貧困と孤立から守る」という明確なミッションの下で地域の子ども・若者支援を包括的に推進している。

(1) 齋藤純一『不平等を考える—政治理論入門』ちくま新書, 2017年, pp.94-106

対象者となる6名の大学生（元大学生）は、Xの学習支援事業に長期間ボランティアとして参加し、ほぼ同年代に同じ教室で活動した実践共同体のメンバーである。研究のコアとなる対象期間は、2019年度はXがY市の学習支援事業委託から外れ、20年度以降はコロナ渦による教室閉鎖活動制限があったことから、それ以前の2015～18年度に設定した。主な研究方法は参与観察とインタビューである。

3. 本論：理論研究

本論の構成は、序章と理論研究の第1～2章、実証研究の第3～6章、終章からなる。

序章では、本研究の問題意識を述べ、大学生の自己形成・市民性形成について本論上の用語の定義を行った。本論における自己形成とは「自己を主体的・個性的・投機的に形づくる行為」⁽²⁾であり、市民性形成上の市民性とは「民主主義社会の構成員として自立した判断を行い、政治や社会の公的な意思決定に能動的に参加する資質」⁽³⁾とした。次に、「子どもの貧困対策としての学習支援」の変遷を概観し、活動の場である地域とNPO、内容であるボランティア活動の特徴を整理した。

第1章では、大学生の自己形成・市民性形成に関する現状の課題を提示しながら、自己形成を促す諸要素と大学生に求められる市民性を検討した。諸要素のうち「他者との経験」「本来感」「学びの転換」を取り上げ、「自己決定型学習」「変容的学習」「文化的実践への参加としての学習」「対話的实践としての学び」の4つを自己形成を促す学びの指標として実証研究に援用することにした。大学生に求められる市民性には、「共感」「社会学的想像力」「政治的判断力」「批判的思考」の4つを指標として援用することにした。

第2章では、ボランティアの具体的な実践環境を理解するために、支援対象である子どもたちの特徴、Xの学習支援の理念、活動内容を整理した。Xの学習支援の理念は「居場所性の中にある学びと進路選択」であった。次いで活動内容のうち、実証研究の主な分析枠組みとする〈かかわり〉（実践）と〈ふりかえり〉（省察）について、関連する研究からXの学習支援の特徴を検討した。Xの特徴は〈かかわり〉の「自由」と参加者相互の「対等性」であった。最後に、ボランティアの長期参加を支えた〈継続動機〉（やりがい・やる気）について、関連する研究を概観して整理した。継続動機には、「自己に関する意識」（自律性・有能感・有用感・アイデンティティ形成）、「他者との関係性の意識」（承認・人間関係の深まり）、「社会や共同体に関する意識」（目的・価値・責任性）などがあることがわかった。

4. 本論：実証研究

第3～4章ではボランティア活動における自己形成過程として、活動の両輪である〈かかわり〉（実践）と〈ふりかえり〉（省察）を中心に、ボランティアの具体的な臨床経験の意味を分析・考察し、自己形成につながる学びと変容を析出した。結果として、〈かかわり〉では「自己決定型学習」を主軸とし、随所に「変容的学習」「対話的实践としての学び」「文化的実践への参加としての学習」が得られ、ボランティアの自己形成が促されていったことがわかった。また〈ふりかえり〉では、「対話的实践として

(2) 溝上慎一「自己形成を促進させる自己形成モードの研究」『青年心理学研究』23, 2011年, 159-173と、高橋勝『文化変容のなかの子ども—経験・他者・関係性』東信堂, 2002年, pp.40-41から筆者作成

(3) 小玉重夫「シティズンシップ教育のカリキュラム開発へ向けて：序と総説」『シティズンシップ教育のカリキュラム開発』東京大学大学院教育学研究科小玉研究室, 2014年, pp.1-9

の学び」と「文化的実践への参加としての学習」を主軸に自己形成が促されていったことがわかった。

第5章ではボランティアの市民性形成をみた。第1章で検討した4つの指標を切り口とし、個々人の成育歴と重ね合わせながらボランティア参加前後の変容をみた。研究対象者は概ね中流層の家庭出身であり、高校まで貧困層の子どもと深く接したことはなく、Xでの〈かかわり〉が初めてに近い異階層との〈出会い〉であった。結果として、ボランティアにとって学習支援の経験、貧困の現実を生きる子どもとの〈かかわり〉が、市民性形成につながっていったことがわかった。

第6章では〈継続動機〉(やりがい・やる気)について整理した。自己形成につながる大きな動機は、ボランティアが新参から古参になるに従って、教室に対する居場所感が深まり、実践共同体の熟達者として「アイデンティティ形成」がなされていくことであった。市民性形成につながる動機は、子どもたちのために自分が役立ち、社会課題の解決に取り組んでいるという「有用感」や「価値」、お互いに成長しあっていける仲間との協働による「人間関係の深まり」などであった。

5. 結 論

ボランティアの経験は、主に〈かかわり〉と〈ふりかえり〉から得られる内容であり、すべてが「他者との経験」であった。

〈かかわり〉のうち自己形成につながる大きな学びは、実践の「自由」に伴う「自己決定型学習」であり、そこから「自律性」が生み出された。〈ふりかえり〉のうち自己形成につながる大きな学びは、参加者の「対等性」を基盤とした「対話的实践としての学び」と「文化的実践への参加としての学習」であり、そこから実践の省察に伴う自己評価、実践を方向づける自己主張の受容などによって、共同体への帰属感、アイデンティティ形成が促された。

市民性形成は自己形成の一環として、〈かかわり〉〈ふりかえり〉の「他者との経験」に伴って醸成された。本研究の対象者は、「共感」「社会学的想像力」「批判的思考」「政治的判断力」などの市民性を、それぞれに形成しつつあることが確認された。

研究対象者の長期参加を支えた〈継続動機〉には、〈かかわり〉〈ふりかえり〉における自己形成・市民性形成の観点から、「自己に関する意識」(自律性・有能感・有用感・アイデンティティ形成)、「他者との関係性の意識」(承認・人間関係の深まり)、「社会や共同体に関する意識」(目的・価値・責任性)のすべての要素が確認され、これらの意識の深まりが、参加を継続する動機を生み出したと推察された。

場の要件としては、「居場所性の中にある学びと進路選択」というXの学習支援の明確な理念と、失敗をも許容する実践の「自由」、民主的な対話を可能にする「対等性」の方針が対象者の実践・省察を方向づけ、自己形成・市民性形成を促すことが確認された。また、学習支援教室に形成された実践共同体が、対象者のアイデンティティ形成・自己形成を促すことが確認された。これらNPOの理念、方針、実践共同体の存在が場の大きな要件であった。

本研究では、地域のNPOが運営する学習支援教室の場と、長期参加のボランティアを研究対象の条件に設定した。だが他の事業体、また短期の参加者との比較はできていない。大学生ボランティアの自己形成・市民性形成を促すものはこの条件以外でも可能であると思われ、その比較検討は今後の課題である。